

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	30,483,631	30,317,539	61,831,578
経常利益 (千円)	1,914,894	1,628,334	3,295,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,280,522	1,230,363	3,454,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,811	△937	350,429
純資産額 (千円)	64,328,032	55,453,913	59,347,828
総資産額 (千円)	113,367,341	107,806,750	110,433,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.40	26.16	69.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	51.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,860,953	2,335,743	5,500,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,761,911	△79,335	△2,855,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,257,749	△2,159,480	△4,534,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,618,579	7,858,335	7,920,049

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.72	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調が続いてはいるものの、通商問題の今後の行方や地政学的リスク、さらには、中国をはじめとする海外経済の動向に、一層注意が必要な状況が続いています。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、303億17百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。また、利益につきましては、売上の漸減及び研究開発費等の経費が増加したことにより、営業利益は17億38百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益は16億28百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。なお、前期に特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、29.1%（前連結会計年度28.5%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては後発品及び競合品の影響を受けて苦戦いたしましたが、海外市場では2018年12月より欧州で販売を開始した「ASACOL 1600mg」の寄与もあって好調に推移し、全体では引き続き売上を拡大いたしました。一方で、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）は、海外の一部の地域における在庫調整の影響により、苦戦することとなりました。なお、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、156億91百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は6億25百万円（前年同四半期比63.8%減）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上を拡大いたしました。なお、2019年6月に「ヘパリーゼW Jelly」を全国展開し、製品ラインアップを強化いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を継続的に行っており、売上を拡大いたしました。植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましても、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、145億49百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は34億71百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は77百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,078億6百万円となり、前連結会計年度末対比26億27百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が364億53百万円で、前連結会計年度末対比22億69百万円の減少、固定資産が713億53百万円で、前連結会計年度末対比3億57百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少10億6百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加9億74百万円、未収金の減少等流動資産のその他の減少21億60百万円であります。また固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加1億90百万円、無形固定資産の減少13億14百万円、投資その他の資産の増加7億66百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は523億52百万円となり、前連結会計年度末対比12億66百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が405億27百万円で、前連結会計年度末対比16億88百万円の増加、固定負債が118億25百万円で、前連結会計年度末対比4億22百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の増加7億14百万円、短期借入金の増加24億17百万円、未払法人税等の減少2億82百万円、賞与引当金の減少2億37百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少9億10百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少8億93百万円、退職給付に係る負債の増加1億84百万円、リース債務の増加等固定負債のその他の増加2億86百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は554億53百万円となり、前連結会計年度末対比38億93百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億30百万円、前期末配当の実施8億14百万円、自己株式の増加30億76百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億51百万円、為替換算調整勘定の減少4億67百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億7百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.3%低下し、51.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比61百万円減少し、78億58百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが23億35百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが21億59百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は23億35百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比4億74百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上16億27百万円、減価償却費の計上16億31百万円、のれん償却額の計上3億46百万円、売上債権の減少8億96百万円、たな卸資産の増加10億62百万円、仕入債務の増加7億26百万円、その他の流動資産の減少3億74百万円、その他の流動負債の減少8億65百万円、退職給付に係る資産の増加6億84百万円、法人税等の支払い7億50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は79百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比16億82百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出3億62百万円、無形固定資産の取得による支出2億54百万円、投資有価証券の取得による支出10億19百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は21億59百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比9億1百万円減）。これは、短期借入金の増加26億70百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出13億17百万円、自己株式の取得による支出30億84百万円、配当金の支払い8億11百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億64百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工場設備の更新及び既存システムの更新等を実施しており、自己資金を主体に対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	10.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	4.54
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,940	4.18
伊部 幸顕	東京都港区	1,592	3.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,531	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.55
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	969	2.09
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	944	2.04
計	—	17,821	38.40

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2018年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2018年4月9日)、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社3社の合計で3,560,647株(株券等保有割合6.7%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,324,397	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	129,200	0.24
合計	—	3,560,647	6.70

3 株式会社みずほ銀行より2016年10月21日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2016年10月14日)、株式会社みずほ銀行並びにアセットマネジメントOne株式会社2社の合計で2,681,953株(株券等保有割合5.0%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年9月30日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406,053	2.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,275,900	2.40
合計	—	2,681,953	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,703,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,371,800	463,718	—
単元未満株式	普通株式 43,790	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	463,718	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,703,600	—	6,703,600	12.62
計	—	6,703,600	—	6,703,600	12.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,045,049	7,983,335
受取手形及び売掛金	14,952,259	13,946,072
商品及び製品	5,865,843	6,418,417
仕掛品	1,118,459	1,381,570
原材料及び貯蔵品	3,039,418	3,198,144
その他	5,743,229	3,582,761
貸倒引当金	△40,967	△56,888
流動資産合計	38,723,292	36,453,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,303,721	7,065,943
土地	11,662,200	11,660,005
その他（純額）	3,947,772	4,378,501
有形固定資産合計	22,913,693	23,104,450
無形固定資産		
のれん	7,858,872	7,421,345
販売権	14,935,122	13,984,588
その他	7,005,302	7,078,612
無形固定資産合計	29,799,297	28,484,547
投資その他の資産		
投資有価証券	5,538,058	6,172,662
退職給付に係る資産	12,922,270	12,969,876
その他	552,295	636,525
貸倒引当金	△15,049	△14,725
投資その他の資産合計	18,997,575	19,764,338
固定資産合計	71,710,566	71,353,336
資産合計	110,433,858	107,806,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763,231	2,477,628
短期借入金	27,988,804	30,406,545
未払法人税等	693,190	410,696
賞与引当金	1,178,007	940,551
返品調整引当金	46,813	47,535
売上割戻引当金	84,745	71,634
その他	7,083,753	6,172,808
流動負債合計	38,838,546	40,527,399
固定負債		
長期借入金	7,795,965	6,902,680
退職給付に係る負債	648,527	832,814
資産除去債務	55,027	55,163
その他	3,747,964	4,034,779
固定負債合計	12,247,483	11,825,437
負債合計	51,086,030	52,352,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	43,822,190	44,237,912
自己株式	△10,565,994	△13,642,015
株主資本合計	51,534,715	48,874,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,658	△372,784
為替換算調整勘定	2,084,161	1,616,262
退職給付に係る調整累計額	5,588,368	5,180,687
その他の包括利益累計額合計	7,650,871	6,424,165
非支配株主持分	162,240	155,331
純資産合計	59,347,828	55,453,913
負債純資産合計	110,433,858	107,806,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	30,483,631	30,317,539
売上原価	8,827,579	8,555,897
売上総利益	21,656,051	21,761,642
返品調整引当金戻入額	38,995	46,813
返品調整引当金繰入額	44,096	47,535
差引売上総利益	21,650,950	21,760,919
販売費及び一般管理費	※1 19,581,479	※1 20,021,929
営業利益	2,069,470	1,738,990
営業外収益		
受取利息	5,883	12,703
受取配当金	121,691	144,551
その他	70,743	56,787
営業外収益合計	198,317	214,043
営業外費用		
支払利息	96,952	103,761
為替差損	246,086	80,297
貸倒損失	—	83,910
その他	9,855	56,729
営業外費用合計	352,894	324,698
経常利益	1,914,894	1,628,334
特別利益		
固定資産売却益	247	275
投資有価証券売却益	2,540	15
受取和解金	1,579,034	—
特別利益合計	1,581,823	291
特別損失		
固定資産売却損	—	385
固定資産除却損	1,230	1,050
特別損失合計	1,230	1,436
税金等調整前四半期純利益	3,495,486	1,627,190
法人税等	1,209,373	395,017
四半期純利益	2,286,113	1,232,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,591	1,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280,522	1,230,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,286,113	1,232,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,304	△351,126
為替換算調整勘定	△2,207,279	△474,302
退職給付に係る調整額	△317,326	△407,680
その他の包括利益合計	△2,175,301	△1,233,110
四半期包括利益	110,811	△937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,105	3,657
非支配株主に係る四半期包括利益	706	△4,594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,495,486	1,627,190
減価償却費	1,523,545	1,631,334
のれん償却額	351,240	346,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258,444	△228,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180,205	229,069
受取利息及び受取配当金	△127,574	△157,255
支払利息	96,952	103,761
貸倒損失	—	83,910
受取和解金	△1,579,034	—
売上債権の増減額 (△は増加)	272,289	896,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△674,441	△1,062,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331,860	726,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,105	374,043
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,258,548	△865,301
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△650,746	△684,040
その他	△43,347	15,391
小計	924,614	3,036,244
利息及び配当金の受取額	126,063	157,269
利息の支払額	△96,389	△107,237
和解金の受取額	1,579,034	—
法人税等の支払額	△672,369	△750,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,953	2,335,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697,300	△362,662
無形固定資産の取得による支出	△268,188	△254,046
投資有価証券の取得による支出	△699,425	△1,019,789
投資有価証券の売却及び償還による収入	61,757	1,769,737
その他	△158,754	△212,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,911	△79,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,864,470	2,670,357
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,644,100	△1,317,895
リース債務の返済による支出	—	△113,885
自己株式の取得による支出	△618,935	△3,084,376
配当金の支払額	△853,717	△811,434
非支配株主への配当金の支払額	△5,467	△2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,749	△2,159,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,494	△158,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,416,200	△61,714
現金及び現金同等物の期首残高	10,034,779	7,920,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,618,579	※1 7,858,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が881,256千円、流動負債の「その他」が221,534千円、固定負債の「その他」が659,722千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	109,955千円	100,864千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	3,559,402千円	3,634,307千円
賞与引当金繰入額	765,190	769,574
退職給付費用	△54,182	△112,323
研究開発費	2,883,906	3,264,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,750,698千円	7,983,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,118	△125,000
現金及び現金同等物	8,618,579	7,858,335

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	856,385	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	851,816	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	814,640	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	789,064	17.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,196,973	14,209,159	30,406,132	77,498	30,483,631	—	30,483,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	53	331,116	331,169	△331,169	—
計	16,196,973	14,209,212	30,406,186	408,614	30,814,801	△331,169	30,483,631
セグメント利益	1,729,022	2,575,000	4,304,022	126,545	4,430,567	△2,361,097	2,069,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,361,097千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,691,149	14,549,130	30,240,280	77,259	30,317,539	—	30,317,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65	65	297,156	297,222	△297,222	—
計	15,691,149	14,549,196	30,240,346	374,415	30,614,761	△297,222	30,317,539
セグメント利益	625,906	3,471,025	4,096,932	122,410	4,219,343	△2,480,352	1,738,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,480,352千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円40銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,280,522	1,230,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,280,522	1,230,363
普通株式の期中平均株式数(株)	50,236,512	47,024,857

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.15%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 23億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年11月5日～2020年5月12日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

*ご参考

2019年10月末日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 46,415,552株

自己株式数 6,703,638株

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・789,064千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。